

コンサルタント委員会 合意形成小委員会 活動報告書

1、得られた情報・知見

■ 第29回土木計画学研究発表会

- 市民合意形成とは参加のプロセスが重要。事業の構想段階から情報公開も含めた仕組みを構築。
- 意思決定構造と決定事項の事業反映が重要。合意形成（決定）事項の取り扱い方針を明確化。
- 市民合意形成プロデューサーの養成が重要。職能の明確化、育成プログラムが求められる。

セッション1 ■市民合意形成プロセスに関する一考察
■まちの活性化そ促す都市河川整備に関する研究
■橋梁計画における市民参画に関する一考察
■自然環境に配慮した道づくりと施工ワーキング参加意識に関する研究

セッション2 ■大規模道路計画に対する構想段階からのPIについて
■既存コミュニティを貫通する地方幹線道路幅事業における住民参加に関する研究
■大沢野・富山南道路PI事業における住民意識構造の分析

セッション3 ■札幌駅地下歩行空間に係わる市民合意形成の経緯と展望
■地域における交流の場づくりを通じた合意形成の意味と必要性に関する考察
■都市開発・整備のための新たな財源調達・運営システムの実現可能性に関する研究

セッション4 ■地方自治体への新しいマネジメントシステムの導入
■参画教育に基づく市民合意形成プロデューサー養成プログラムの開発
■社会基盤整備計画PIにおける情報伝達活動のメディア別特性
■フランスの市民参加制度の最新動向と日本流の構築に向けて

R C C M教材作成

- 市民合意形成は、社会資本整備事業における必須のプロセス（河川法、景観法等）。
- コミュニケーション技術の向上、合意形成の「知」の共有・活用の仕組みが必要。

講義3 合意形成

第1章：市民合意形成の必要性

1.2 市民合意形成の課題

市民合意形成を行う際の課題

多様化する価値感・効率・公平等に対応した社会資本整備

①参加者・主体

意見は広く収集し、事業に反映させる
(対象者をどこまでとするかは今後の大きな課題)

事業の影響範囲から広く市民参加を促す

②事業の 評価基準

受益と負担の関係を明確にする
市民の視点からわかりやすい評価基準を提示してゆく

市民がなにを求めているか論点を明確にする

③合意形成の プロセス

情報公開により情報の共有、双方向性を保つ
NPOなど第三者の関与も客観・透明・公平性を保つ方法

客観性・透明性・公平性を保つ

④合意の継続性

維持・管理時の市民参加(例 公園やコミュニティ道路管理)
継続的な意見収集等により合意の維持・拡大

社会環境の変化・意識の変化を追跡し合意の継続性を保つ



NPO研究

- 特定非営利活動法人（NPO）の認証数は18,000件（H16.9）。
- 国におけるNPO関連事業は国土交通省だけでも14事業（H16年度）。
- 47すべての都道府県、約43%の市区町村がNPOへの地方税の減免措置を実施。
- NPO評価、コンサルタントとの協働のあり方が課題。

国土交通省のNPO関連事業（H16）

調査票

省庁名	事業名
総合政策局交通消費者行政課	交通バリアフリー教室の開催等
総合政策局国際建設課	国民参加型国際建設協力支援事業
総合政策局観光部国際観光推進課	ボランティア利用の国内観光情報提供体制の整備
都市・地域整備局街路課	都市再生交通拠点整備事業
住宅局市街地住宅整備室	都市居住再生のための市場基盤整備に関する事業
都市・地域整備局地方整備課	都市地方連携推進事業
都市・地域整備局特別地域振興課	奄美群島体験交流推進事業
都市・地域整備局特別振興課半島振興室	半島いきいきネットワーク形成促進事業
河川局河川環境課	「子どもの水辺」再発見プロジェクト
河川局河川環境課	自然再生事業
住宅局市街地建築課	市街地総合再生事業
自動車交通局旅客課	NPO等が行うボランティア輸送における運転者に対する人材育成のための教育体制の整備
港湾局環境整備計画室	海辺の自然体験活動・環境教育の推進
港湾局民間活力推進室	「みなとまちづくり」の推進

NPOの概要	■NPO名：特定非営利活動法人 千葉まちづくりサポートセンター（愛称：まちづくりサポセン） ■代表者：福川裕一（千葉大学） ■所在地：〒263-0024 千葉市中央区新田町35-8山本ビル203号 ■認証先／千葉県 ■団体の目的：まちづくりの推進を図る活動、特定非営利活動を行う団 助言又は援助の活動を目的とする ■構成（会員数等）：92（個人：86名、団体：6団体）（平成15年10月20日 現在）
	■事業名：四街道南部福祉センター等複合施設 ■事業者：四街道市 ■時期（期間）：平成13年度 ■場所（対象地区）：四街道市 ■参加者数及び構成：市民延べ参加者76名 ■事業の目的 四街道南部福祉センター等複合施設の実施設設計を行うにあたり開催する 等をまちづくり活動を展開するNPO法人に委託することで、市民参加によ り進める。
合意形成事業（活動）の概要	■事業の目的 四街道南部福祉センター等複合施設の実施設設計を行うにあたり開催する 等をまちづくり活動を展開するNPO法人に委託することで、市民参加によ り進める。
NPOが関わることとなった経緯	・NPOの理事と市と関連があったため ・市長の思い（市民参加元年）・・・NPO 行政のPRになる。
体制と役割	■取り組み体制と各者の役割分担（コンサルタントの関わりの有無を含む） ○行政：公共施設構想にまつわる行政手続きの知見を活かしてアドバイス ○コンサルタント：建築設計の専門家の立場から情報の提供を行うとともに を図面にする。 ○NPO：全体プロセスのコーディネーター。WSの企画・運営・とりまとめ、ワ を構想へ反映する。 （ワークショップの企画は3者で検討） ●事務局 ・行政（企画、都市） ・コンサルタント（図面など作成） ・NPO（WS関連） ↔ ●市民 （住民、就業者等の自由参 途中からでも参加可）
合意形成について	■事業者とNPO・コンサルタントとの契約状況（流れが分かるように） 四街道市 → コンサルタント → NPO ※それぞれ ■合意形成プロセス（協議会の内容や回数等） ○ワークショップ9回 ○企画会議（ワークショップ開催のたびに1～2回） ■主な合意形成手法（ワークショップ、社会実験等） ワークショップ ■合意形成事項（何が合意できたか、できなかったか等）

2、検討している内容

JST向けWeb教材／レッスン概要

○NPO活動の課題

- －合意形成プログラムにおける役割
- －合意形成プログラムにおける体制
- －合意形成プログラムにおける効果
- －合意形成プログラムにおける問題
- －関連法規、事業制度

○NPOとの協働のあり方

○合意形成プロデューサーの職能の確立

- －人材育成 (Web教材等)
- －登録制度

1	市民合意形成の背景と必要性	身近なまちづくりから大規模社会資本整備まで、昨今の市民参加型事業の変遷、関係する法制度の改正等の流れから、市民合意形成の背景と必要性について学ぶ。
2	市民合意形成の課題	市民合意形成を行う際の課題について、①参加者・主体、②事業の評価基準、③合意形成のプロセス、④合意の継続性に着目して整理する。
3	市民合意形成の手順	市民合意形成の手順を事業の種別（道路、河川、都市等）及び事業段階（構想、計画、設計、施工、維持管理）毎に学習する。
4	市民合意形成の手法	合意形成を図るための手法について、情報の開示、協議、分析、決定等の目的別に整理し、社会資本整備との関係を理解する。
5	道路事業における事例研究	道路事業の各段階における市民合意形成の事例研究を行い、合意形成の望ましいあり方と関係者の役割を学習する。併せて沿道環境対策についての基礎知識を学ぶ。
6	河川事業における事例研究	河川事業の各段階における市民合意形成の事例研究を行い、合意形成の望ましいあり方と関係者の役割を学習する。併せて河川水質保全等河川環境に関する基礎知識を学ぶ。
7	都市計画事業における事例研究	都市計画事業の各段階における市民合意形成の事例研究を行い、合意形成の望ましいあり方と関係者の役割を学習する。併せて土地収用法等私権制限に係わる法制度等について学ぶ。
8	諸外国における市民合意形成	ドイツ、フランス、アメリカ等諸外国における市民合意形成システムの先進事例を学習する。
9	合意形成事項の社会的意義	市民合意形成プロセスを経て得られた決定事項の取り扱いについて、既存の議会制度や事業制度や私権制限との関係から考える。
10	土木技術者の役割	コンサルタント、学識経験者、NPO等市民合意形成の関係者の役割、有すべき資質について学習する。

3、今後の課題

★合意形成プロデューサーの
人材育成プログラム

★合意形成プロデューサーの
資格・認定制度

★合意形成プロデューサーの
登録制度

★NPOの評価システム



市民・NPO参加による合意形成の機会が拡大

○ 景観法案

都市、農山漁村等における良好な景観の形成を図るため、良好な景観の形成に関する基本理念及び国等の責務を定めるとともに、景観計画の策定、景観計画区域、景観地区等における良好な景観の形成のための規制、景観整備機構による支援等を行う。

基本理念 国民・事業者・行政の責務の明確化

市町村(*)による景観計画の作成

(*)広域的な場合等は都道府県

・住民やNPO法人による提案が可能。



景観計画の区域 (都市計画区域外でも指定可能。)

- ・建築物の建築等に対する届出・勧告を基本とするゆるやかな規制誘導
- ・一定の場合は変更命令が可能
- ・「景観上重要な公共施設」の整備や「電線共同溝法」の特例
- ・農地の形質変更等の規制、耕作放棄地対策の強化、森林施策の促進

景観協議会

行政と住民等が協働して取組む場



〔オープンカフェの取組例〕

景観協定

住民合意によるきめ細やかな景観に関するルールづくり



〔商店街での取組イメージ〕

景 観 地 区

(都市計画)

- ・より積極的に景観形成を図る地区について指定
- ・建築物や工作物のデザイン、色彩についての初めての総合規制
- ・廃棄物の堆積や土地の形質変更等についての行為規制も可能



〔まちなみイメージ〕

景観整備機構

NPO法人やまちづくり公社などを指定。

景観重要建造物の管理、土地の取得等を行う。



〔ポケットパーク等の整備イメージ〕

景観重要建造物

景観上重要な建築物・工作物・樹木を指定して積極的に保全

〔イメージ〕



規制緩和措置の活用

屋外広告物法との連携